

第14回中央日本交流・連携サミット

1月30日(火)、中経連は(株)中日新聞社と共催で、「第14回中央日本交流・連携サミット」を名古屋市内にて開催し、中部圏の経済界、行政、国の機関等から約400名が参加した。概要は以下のとおり。

1 主催者挨拶 (株)中日新聞社 代表取締役会長 白井 文吾

東京と名古屋をわずか40分で結ぶリニア中央新幹線(以下、リニア)の開業は、人との流れを大きく変える歴史の転換点になるだろう。リニアの開業で、東京への一極化が進むとの懸念もあるが、逆の見方をすれば、中部に人やものを呼び込む大きなチャンスとも言える。そのためには行きたいと思わせる魅力や個性あふれた中部をつくっていかなければならない。名古屋駅前ではビルの建設ラッシュが続き、栄の再開

発もいよいよ動き出そうとしている。これらを点と点でなく線としてつなぎ、中部という広域的な地域づくりを進める必要がある。

中部圏という枠組みの地域づくりは、人口減少や少子高齢化が進む地域の活性化にもつながるのではないか。ものづくりや観光、商業、サービスなど幅広い分野で連携し、地域のビジョンをどう描いていくか。中部の明るい未来を築く一助となる議論を期待したい。

2 課題提起 (一社)中部経済連合会 副会長 山名 毅彦



リニア開業は中部圏にとってチャンスである一方、それに伴う危機感も抱いている。民間シンクタンクの試算によると品川ー名古屋間の開業で、10.7兆円、品川ー大阪間で16.8兆円との

大きな経済効果が期待できる。また、品川、名古屋、大阪の各駅を起点とする「2時間圏人口」は名古屋が最大となる。一方で、都市間競争は国内のみならず、海外都市とも激化しており、人口や資本が他都市に

吸い寄せられる危機感も持っている。今後、自動車のEV化やAIの進化などで、産業構造の変化が進展した場合、中部圏の「ものづくり」がこれまでのような強みを発揮できなくなる懸念もある。

まちづくりには時間がかかる。人口減少・少子高齢化の進展といった社会変化を踏まえつつ、50～100年先を見据えた地域づくりが必要である。中部圏が目指す姿は、世界をリードする「ものづくり集積拠点」として今後とも発展・進化するために、世界の人やもの、情報、資金が、活発に対流・交流し続ける地域である。

3 パネルディスカッション 将来を見据えた中部圏のビジョン

～リニア開業を見据えた名古屋大都市圏のあり方～

■ 発言要旨 ■

木場 氏

私自身、結婚後の生活は名古屋でスタートし、子育てもしており、住みやすく愛着を感じている。名古屋市が調査した結果でも9割が「住みやすい」と答えている。その名古屋に9年後にはリニアが走る。大きなインパクトを地域の発展につなげていかないといけない。2011年には山梨の実験線でリニアに実際に乗ってみたが、時速500kmの世界は大変なもので、目にもとまらぬ速さというものを体感した。リニア自体も

観光資源になると考える。リニアによって国土構造の変革が起きる。将来は東京ー大阪間がわずか1時間で結ばれ、三大都市圏が一体化する。移動時間が短縮されることでコミュニケーションが増加し、新たなビジネススタイルやライフスタイルが創出される効果が考えられる。

リニアの効果を最大限に生かすため、地域は魅力あるまちづくりを目指し、イノベーションが生じやすい環境整備に取り組む必要がある。そして、私たちの暮らしの質の向上にもつなげたい。特に、愛知県にはリーダー役を期待したい。

コーディネーター



フリーキャスター
工業大学客員教授
木場 弘子氏

パネリスト



愛知県知事
大村 秀章氏



名古屋市長
河村 たかし氏



岐阜県副知事
神門 純一氏

パネリスト



三重県副知事
渡邊 信一郎氏



経済産業省中部経済産業局長
富吉 賢一氏



国土交通省中部地方整備局長
塚原 浩一氏



国土交通省中部運輸局長
石澤 龍彦氏

大村 愛知県知事

リニア開業による時間短縮効果を広域に波及できるよう、域内の交通基盤整備が必要である。このため、名古屋駅の乗換利便性の向上、名古屋駅からの40分交通圏の拡大、東海道新幹線駅の利活用の促進などに取り組む他、広域道路ネットワークの整備や空港・港湾の機能強化を進めていく。

また、リニア開業後もこの地域に求められるのは付加価値の高いものづくり。研究開発拠点整備をはじめとするイノベーション創出の基盤づくりや、次世代自動車・航空宇宙・ロボットなど次世代産業の振興に取り組み、ものづくりをしっかりと盛り上げたい。

地域の魅力の向上・発信に向けては、MICE（国際会議等のビジネスイベント）の誘致・開催を見据えた愛知県国際展示場の整備や、「ジブリパーク（仮称）」構想の具体化に向けた検討を推進する。また、愛知の住みやすさを広くPRし、「働くなら愛知、住むなら愛知」を浸透させていく。

河村 名古屋市長

中部は産業の力を落とさず、地域の魅力を高めていくことが重要である。名古屋市では、多くの人に目的地として選ばれる「デスティネーションナゴヤ」を目指している。大変難しい課題だが、名古屋駅周辺、栄周辺のまちづくりや名古屋城を核とした魅力向上に取り組む、東京や大阪から「こういうものがあるから名古屋へ行こう」とする必要がある。

また、大規模地震への対応も不可欠であり、官民連

携による取り組みが重要である。多くの帰宅困難者が発生した場合は、民間企業のビルに避難できるよう、ぜひ協力をお願いしたい。

名古屋は子どもの人生を徹底的に応援するまちである。常勤のスクールカウンセラーらが相談に乗る「なごや子ども応援委員会」は名古屋が先導者である。待機児童ゼロも継続していく。

神門 岐阜県副知事

リニアはまたとないチャンスである。東京まで2時間半かかっていた東濃地域が、34分で行き来できるようになる。中津川に設置されるリニア岐阜県駅周辺のインフラ基盤強化が必要である。東西軸、南北軸のアクセスが向上し、広域の道路ネットワークを整備できれば、リニア開業効果を全県の、ひいては中部圏全体へ波及させることが可能となる。

産業振興面では、工場の誘致が盛んで、2016年は41件（全国6位）が進出している。今後は本社機能の誘致にも取り組みたい。

また、東濃地域の文化・観光資源は豊富であり、官民連携で磨き上げ、魅力を発信していきたい。

渡邊 三重県副知事

リニア開業による効果、変化を的確に捉え、国内外から集客交流の拡大を図り、「選ばれる三重」を目指す。

観光面での「キラコンテンツ」は忍者と海女である。忍者は体験プログラムを提供しており、新しい観光商品づくりも進める。海女は海外でのPRを進め、

成果も上がってきている。

また、MICEの誘致を進める。伊勢志摩サミット開催で地域ブランド力向上に効果があると実感した。

リニア開業効果を最大化するためには、3県1市での連携強化が重要である。広域交通ネットワークの充実とともに、三重・奈良・大阪ルートを前提とした三重県駅位置の確定と一日も早い全線開業の実現に向けて引き続き協力をお願いしたい。

富吉 中部経済産業局長

国全体の取り組みとして、「コネクテッドインダストリー」を進めている。あらゆる産業をIoTやAIでつなげるというもの。生産現場での機械と技術者、複数の事業所、サプライチェーン全体を結び付けることで技術革新、生産性向上、技能伝承まで発展させていく。そのコンセプトの中で、自動車の自動走行、ものづくりのロボット化などを重点取り組み分野と位置付けている。一方で、リアルデータの共有化・利活用にはサイバーセキュリティやルールの整備、人材の育成なども重要で対策が急がれる。

当地域は産業の力を落とさないことが非常に重要である。ものづくりの機能を強化すれば、首都圏に人材や産業拠点が吸い上げられるストロー現象が起こらず、逆に周囲から吸い込む力になるだろう。

塚原 中部地方整備局長

2016年に策定した中部圏広域地方計画には、リニア効果を色濃く反映させている。効果を広域的に波及させるためには、「陸・海・空」の交通ネットワークの形成が重要である。高速道路は、過去20年で総延長

800kmから1,300kmに延びた。製造品出荷額も全国では横ばいだが、中部は約1.2倍となり、物流ネットワークの強化で経済成長が加速された。

地域の個性を生かした交流連携として、歴史・文化の魅力で新たな観光需要の創出、クルーズ船の受入環境整備ならびに誘致促進が必要である。

また、防災対策が重要である。中部圏の被災は、日本経済の危機に直結する。災害に強い中部として、大災害への産業界の対処を行政がサポートし、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策が必要となる。

石澤 中部運輸局長

観光振興により地域経済の発展を図ることは重要である。中部北陸9県の行政や経済界が広域的に連携する昇龍道プロジェクトでは、2020年には外国人延べ宿泊者数1,400万人泊の達成を目指している。周遊・滞在型観光の促進に向け、二次交通、Wi-Fiなど地域一帯による受入環境整備を行い、多様な関係者による広域的な連携を図っていく。

また、リニア開業効果を高めるには、乗り換え利便性が不可欠。名古屋駅で実施した実証実験では、統一性・連続性のある案内表示や総合案内所などが必要との反応があった。

産業の生産性を高める「物流革命」にも取り組む。新技術（IoT、AIなど）の活用で、後続車無人トラックの隊列走行やドローンでの荷物配送など、持続可能で効率的な「強い物流」の構築を目指す。自動運転に関する技術基準や事故時の賠償ルールといった安全性・信頼性等のベースとなるルールの整備にも着目していく。

4 閉会挨拶 (一社)中部経済連合会 会長 豊田 鐵郎



今回のサミットは例年と形式を変えて国の機関にも登壇してもらった。国の機関からは産業構造変化への対応、国土強靱化など、自治体からは地域活性化に向けた取り組みなど、様々な分野から意見を出してもらい、大変有意義なものとなった。中部経済は堅調に推移しているが、今後、自動車をはじめとする産業構造の大変革も考えられる。

また、少子高齢化も進んでいる。地域の基盤を盤石なものとするため、今こそ、しっかりと将来を見据えた総合的なビジョンを持って「動くべき時」が来ている。

強い中部の実現には、行政の強力なリーダーシップが必要であると改めて感じている。特に中部圏の中核であり、ゲートウェイとなる愛知県・名古屋市には、是非とも新しい時代のグランドデザインを描き、実現に向けて地域を牽引してもらいたい。

(企画部 加治 貴史)

愛知・名古屋国際ネットワーク

2月8日(木)、中経連は愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所とともに「愛知・名古屋国際ネットワーク」を名古屋市内にて開催し、欧州に関心を持つ企業関係者等、約150名が参加した。



愛知・名古屋国際ネットワークは、愛知・名古屋の国際化の進展を図るため、毎年関係各国と当地域の連携づくりを進めている。今年度は、日EU経済連携協定(EPA)交渉が大枠合意に至ったばかりの欧州から、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、イギリスの6カ国の駐日大使・代表者を招き、「投資・貿易・観光」をテーマにフォーラムを開催した。

基調講演では、ウォール・ストリート・ジャーナル東京支局長のピーター・ランダース氏が「2018年

世界経済の展望について ～日本・欧州経済の動向を中心に～」をテーマに、2017年対前年度実質GDP成長率が2.5%と好調な欧州経済の復活について説明を行った。

欧州各国プレゼンテーションでは、6カ国の駐日大使・代表者が各国の地理的な利便性や税制優遇措置、暮らしやすさ等をアピールし、自国への投資や企業の誘致、さらに観光に関するPRを行った。

フォーラム後には名刺交換会を行い、各国駐日大使・代表者ならびに関係者と参加者が交流を図った。

フォーラム開始前の昼食懇談会では、豊田

中経連会長、山本名古屋商工会議所会頭、大村愛知県知事、河村名古屋市長が出席し、ベルギーならびにイタリア大使、ドイツ総領事と懇談を行った。懇談会の席では、(一社)中央日本総合観光機構のアシュリー・ハーヴィーCOOが、愛知・名古屋の歴史、伝統文化、ものづくり、食についてスピーチを行い、各国から当地への観光をPRした。

(国際部 平山 りえ)



名刺交換会の様子

欧州6カ国の駐日大使・代表者	
ベルギー大使館	特命全権大使 ギュンテル・スレーワーゲン閣下
フランス大使館	貿易投資参事官 パスカル・ゴンドラン氏 (貿易投資庁ービジネスフランス 日本・東北アジア地域代表)
大阪・神戸ドイツ総領事館	総領事 ヴェルナー・ケーラー氏
イタリア大使館	特命全権大使 ジョルジョ・スタラーチェ閣下
大阪イタリア総領事館	総領事 ルイージ・ディオダーティ氏
オランダ経済省 企業誘致局	プロジェクトマネージャー ヨルン・ボクホベン氏
イギリス大使館	一等書記官 ポール・エリス氏

(フォーラム発表順)

東海地域経済懇談会

2月22日(木)、中経連は(一社)日本経済団体連合会(経団連)、東海商工会議所連合会(東海連)と共催で、「東海地域経済懇談会」を名古屋市内にて開催し、「GDP600兆円経済に向けて邁進する年に」を基本テーマに榊原経団連会長、豊田中経連会長、山本東海連会長をはじめ主催団体の会員約230名が参加した。

はじめに、地元を代表して山本東海連会長による開会挨拶、榊原経団連会長による挨拶を行った。また、懇談に先立ち古賀経団連副会長が地方創生に向けた課題発言を行った。



榊原経団連会長 挨拶要旨

2012年12月の第2次安倍政権が発足してから、昨年末で満5年が過ぎ、振り返ってみると、経済は「様変わりした」と言えるのではないかと。成長への好循環の確かな兆しが出てきており、今年はこのモメンタムを大きく加速し、デフレ脱却、経済再生を確固たるものとしたい、そしてGDP600兆円経済に向けて邁進する年にしたいと考えている。

経団連として重点的に取り組んでいる課題を3つ紹介したい。1つ目は、成長戦略に関し、その柱となる政府の「未来投資戦略2017」の中核課題として取り上げられている「Society5.0」の着実な推進である。2つ目は、構造改革の推進である。その柱は規制改革であり、日本経済の牽引役である企業の活動をさらに促進するために思い切った規制改革が不可欠である。あわせて、本格的な電子政府の構築、税制改革、社会保障の持続可能性確保や財政

健全化の必要性を強く訴えていきたい。3つ目は、経済外交の推進であり、今年は日韓FTAやRCEP(東アジア地域包括的経済連携)など、アジアにおいて包括的で質の高い経済連携が実現するよう、経済界の立場から働きかけていきたい。さらに、アメリカや中国など、わが国の主要経済パートナーとの関係強化にも、積極的に取り組んでいきたい。

最後に、経団連では、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの成功と、大阪・関西における2025年万国博覧会の誘致実現に全力で取り組んでいる。中経連、東海連の皆様にも、ご支援とご協力をお願いしたい。

古賀経団連副会長

地方創生に向けた課題 発言要旨

地方創生に向けた活動として、地域の現状を明らかにする「見える化」と、各地で行われている創意工夫を全国的に共有していく「横展開」の2つのキーワードをもとに、「地方創生に向けた各地域の現状」という事例集を作成した。地域経済の活性化なくして日本経済の再生はないとの認識に立っており、中経連、東海連と連携していきたい。

続いて、テーマ1「活力ある地域づくり」、テーマ2「産業競争力の強化」について懇談を行った。

懇談概要

テーマ1 活力ある地域づくり

東海側からの問題提起

- リニア開業効果と地方都市の活性化
- 界を超えた取り組みによる魅力ある地域づくり
- 交流人口の拡大による地域経済活性化
- 中部圏の広域連携・地域づくり

このうち中経連からは、山名副会長が「中部圏の広域連携・地域づくり」について、「将来を見据えた中部圏のビジョン」策定に向けた活動をしており、「国土強靱化」「産業構造の変化、技術革新への対応」「人口減少・少子高齢化への対応」「環境重視型社会への対応」を重点課題と説明。経団連には、中部のものづくりの競争力を高める取り組みと東京一極集中のリスク対応への理解と協力を賜りたい」と発言した。

これに対し、経団連側からは、中部圏の地域づくり、観光振興について、「①自動運転の実証実験を行う『あいち自動運転推進コンソーシアム』のような産学官が連携した取り組みが重要 ②地域の中堅・中小企業と大企業や大学との連携による地域産業のさらなる発展が重要 ③外国人観光客を受け入れるための空港や港湾のキャパシティ拡大につながるインフラの整備が急務 ④来年度からはじまる『キッズウィーク』(地域ごとに学校や夏休みなどの長期休業日を分散することで、大人と子どもが一緒にまとまった休日を過ごす機会を創出しやすくする取り組み)に注目していただきたい」との発言があった。

テーマ2 産業競争力の強化

東海側からの問題提起

- 中小・小規模企業の課題と名商の取り組み
- 中部圏の未来を支える人材育成
- 中部圏のイノベーション推進

このうち中経連からは、中村副会長が「中部圏の未来を支える人材育成」について、中経連で昨年12月に取りまとめた同タイトルの提言を紹介し、「読解力や考える力など基礎学力の引き上げが重要である。人材育成については産学官が連携した取り組みが必要であり、大学からではなく、初等・中等教育の早い段階から取り組む必要がある」と発言した。また、竹中副会長が「中部圏のイノベーション推進」について、「中部圏のイノベーションを触発し続ける仕組みの具現化に向けて、危機感や期待感の醸成のためのセミナー事業、新規事業プロジェクトの担い手となれる人材の育成、異分野融合で

事業開発を行う場づくりなどを、早期に実行していく」と発言した。

これに対し、経団連側からは、「①サイバー空間におけるデータやAIの活用では、わが国の多くの企業が足踏み状態であり、国際競争で『周回遅れ』となっている ②経団連としても危機感を共有しており、周回遅れを挽回し世界のトップランナーへ返り咲く切り札としてSociety5.0の実現を推進している ③中経連の指摘のとおり、異文化・異分野に触れて、多様なものの見方や経験を積むこと、幅広い教養を初期の段階から身に着けることは大変重要 ④『経団連グローバル人材育成スカラーシップ』、小・中学校の理科実験教室などに企業人を派遣して理科や科学技術への関心を持ってもらうようにすることに取り組んでいる ⑤大学改革についても推進していきたい」との発言があった。

自由発言では、経団連の「2017年版経営労働政策特別委員会報告」(経労委報告)の内容などについて紹介があり、さらに、経団連や日本商工会議所などで構成する「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」の活動が映像を用いて紹介された。

最後に、豊田中経連会長が閉会挨拶を述べ、懇談会は盛会裏に終了した。



懇談会後、榊原経団連会長、豊田中経連会長、山本東海連会長による共同記者会見を行った。また、翌23日(金)、経団連の会長、審議員会議長、副会長に対し、最先端・高規格自動化コンテナターミナルの視察会を飛島コンテナ埠頭(株)において実施した。

(総務部 亀井 勝彦)